

審査の結果の要旨

氏名 松岡 洋子

本研究では、災害後の転居と精神的健康の悪化との関連を地域活動参加の変化が媒介している可能性について熊本地震前後の被災高齢者のデータを用いて住宅形態別に検証した。災害後の転居は特に高齢者において抑うつや心的外傷後ストレス障害（PTSD）の発症と関連することが知られている。また、災害後の転居で社会関係が変化することも明らかにされており、社会関係の変化が精神的健康の悪化に繋がる可能性も指摘されている。しかし、災害後の転居が社会関係の変化を通じて精神的健康の悪化と関連するという媒介効果の存在について検証した例は少なく、災害後の転居と精神的健康の悪化を媒介する社会関係要因の存在は未解明であった。

社会関係の変化の例として、例えば地域活動参加の変化が挙げられる。災害後の転居によって社会的つながり（社会的ネットワークや社会的紐帯）が断絶した被災者にとって、地域活動への参加を通じて社会的つながりを回復させることは重要である。一方で、災害後の転居によって地域活動参加の機会が減少すると、以前参加していた地域活動に参加できなくなるなどの変化が生じることが懸念される。

阪神・淡路大震災や東日本大震災の際には、仮設住宅などに単独で転居した人の社会的孤立が社会問題となった。その教訓を踏まえ、2016年4月の熊本地震後には熊本型デフォルトという仮設住宅の設計基準が策定され、住民のための集会所が予め設置されるなどの工夫がなされた。例えば、被災地の一つである熊本県御船町でも仮設住宅への転居者の孤立防止のため、震災以前のコミュニティ単位による集団転居や仮設住宅における集会所の近接設置などが行われた。このような取り組みは、仮設住宅において特に住民の地域活動参加のあり方に影響した可能性がある。

本研究では特に熊本地震後の政策（仮設住宅における集団転居や集会所の設置）が転居者の地域活動参加の変化に反映されていると仮定し、仮設住宅とその他の住宅への転居を区別した上で、災害後の転居が地域活動参加の変化を通じて精神的健康の悪化と関連するという未解明の媒介効果の存在を検証した。分析では日本老年学的評価研究（JAGES）の参加自治体である熊本県御船町の災害前後の郵送自記式質問紙調査のデータを使用した。調査の対象者は要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者で、災害前後の2013年10月と2016年11月に御船町に居住し調査に回答した者を最終的な解析対象とした（n = 828）。媒介効果（間接効果）の存在を検証するため、inverse odds ratio-weighted methodによる因果媒介分析を実施した。

因果媒介分析の結果、仮設住宅への転居の場合のみ、転居は大うつ病エピソード（MDE）

の発症に対して直接効果として高い相対リスク[RR = 3.79, 95% CI: 1.70–6.64]を示したが、地域活動参加の変化（地域活動参加の開始または中止）を経由した間接効果の場合 MDE 発症の相対リスクは低い[RR = 0.60, 95% CI: 0.34–0.94]ことが明らかになった。PTSD に対しては、仮設住宅への転居及びその他の住宅への転居のいずれの場合も MDE や PTSD に対して明確な直接効果・間接効果が見られなかった。

本研究は社会関係要因の一つである地域活動参加の変化が災害後の仮設住宅への転居と MDE を媒介し、MDE の発症リスクを間接的に低下させる可能性を初めて明らかにした。今後、仮設住宅への転居を経験した被災高齢者の精神的健康の悪化を予防するため、仮設住宅の環境整備と関連して地域活動参加への介入は一つの手段となり得る可能性がある。よって本論文は博士（保健学）の学位請求論文として合格と認められる。